

の高齢者および高齢障害者 116 名、電話や面接での聞き取り調査により、現在受けているサービスや満足度、今後の希望などを検討。

【結果】 ① 在宅リハサービスに対する満足度は高く、多職種による評価が有用であることが再確認できた。② リハ専門職が関わるのが適当と思われる在宅リハサービスの利用者数は多かったが、サービス提供後の継続的な希望は有意に減少していた。③ 訪問看護、訪問介護などのサービスは、現在の利用者数も今後の継続希望も多かった。④ 54% の人は日常的な相談相手がいなかった。

【考察】 ① 区役所サービス課に対する相談件数は年間約 1 万 2 千件、リハ専門職が直接アプローチする件数は年間約千件で、在宅ケア全体からみると 1 割弱と必ずしも多くない。在宅リハサービスは適切な時期に短期・集中的に行うことが効果的と考えた。② 訪問看護・介護といったサービスは、長期・継続的サービスが求められていた。したがって、看護・介護を第一線のサービスとして展開し、必要時にリハサービスを提供するバックアップ機能を持った機関として地域リハセンターを位置づけることが効率的であると考えた。③ 介護保険の導入に伴い、訪問看護婦やヘルパーが日常的な相談役としての役割を担う必要があるだろう。

II-G-41 在宅ケアサービス提供過程における関係スタッフの連携 (第 2 報) — 医療の関わり —

長崎大医療短大部 松坂 誠應

南小倉病院リハ科 浜村 明德

国立療養所長崎病院リハ科 藤田 雅章

【目的】 医療と保健・福祉の連携が比較的良好な地域を選び、対象者の把握からサービス調整・提供までの一連の作業における医療の問題点とあり方について検討した。

【対象・方法】 65 歳以上でケアサービス利用中の在宅生活者について、ケアスタッフにアンケート調査を行った。調査項目は、対象者の把握時情報、ニーズ評価、サービス提供状況等であった。医師を含めた多職種によるケア会議を組織的・定例的に 5 年以上行っている 4 市町 (443 名、男 158 名、女 285 名) を対象

とした。対象者の平均年齢は 79 歳であった。さらに 2 町においては、93 年の調査結果とも比較検討した。

【結果・考察】 対象者把握時情報が「なし～極めて不十分」な医学的情報は 24% と高くはなかったが、対象者の生活に影響を与えていた問題では医学的問題が 52% と最も多かった。生活に影響していた問題とサービス提供時の困難との関係では、医学的問題が、家族の問題に次いで、有意にサービス提供時の困難に影響していた。サービスの調整率は往診、リハ外来、デイケアで最も低かった (約 65%)。2 町において、93 年の調査では医療情報不足の問題が 61% にあったが、今回は 10% と著明に減少していた。これは、各自治体における組織的で定例的なケア会議の積み重ねが功を奏したものと考えられる。しかし、ケアスタッフと連携した医療サービス提供には依然問題があり、対象者の生活支援に支障をきたしている。

II-G-42 単独リハビリテーション専門病院と関連後方施設を有するリハビリテーション病院との比較 (第 1 報)

南昌病院盛南リハセンター

花籠 良一・木村 宗孝

公的リハビリテーション (以下、リハ) 専門の単独病院と、民間の一般病院に、リハセンター、老健、特養、町委託の機能訓練事業などを併設する施設の診療動向について比較検討した。

両施設は全く同一性格ではないので、統計上同一の範疇で比較できないが、共通問題を検討した。

両病院とも、特に公的の方は紹介患者を扱い、何れも病名は脳血管障害が多数を占める。

入院患者年齢別では民間病院の方が高齢である。

医療圏については、何れも県都医療圏内患者の過半数を占めるが、民間病院は地域医療の性格がより濃厚である。

在院期間については、民間の方が長期にわたり、中途での転院はさせていない。

退院後の行き先については、民間病院は自宅退院は若干劣るが、必ずしも少なくはない。一方、死亡例が 17% あるのが異なり、公的病院は死亡例 5 年で一人である。

民間病院は老健と特養が併設されており、同一敷地